

平成19年度特別支援学校のセンター的機能の取組に関する状況調査 集計結果

平成20年9月12日
特別支援教育課

I 基本情報

回答数	回答のあった全868校に対する割合
-----	-------------------

1. 学校の概況		回答数	割合
(1) 学校設置上の学校種別を記入してください。(該当する事項の全てに ○ を記入)			
1. 視覚障害		68	7.8%
2. 聴覚障害		92	10.6%
3. 知的障害		484	55.8%
4. 肢体不自由		229	26.4%
5. 病弱		92	10.6%
(2) 学部構成について(該当する事項の全てに ○ を記入)			
1. 幼稚園		162	18.7%
2. 小学部		784	90.3%
3. 中学部		784	90.3%
4. 高等部		750	86.4%
(3) 学校の本務教員数(分校等の教員数も含めてください)			
1. ~50人		256	29.5%
2. 51~100人		399	46.0%
3. 101~150人		171	19.7%
4. 151~200人		37	4.3%
5. 201人~		5	0.6%
(4) センター的機能の中心となる教員の人数(数値を記入してください)			
		4,092	
→ その内 専任の教員の人数(数値を記入してください)			
		342	
(5) センター的機能を担う分掌等を担当する教員の総数(中心となる教員を含む)(数値を記入してください)			
		8,254	
2. 都道府県等教育委員会との連携(該当する事項の全てに ○ を記入)		回答数	割合
1. センター的機能に関わり都道府県教育委員会から指導助言を受けたり、必要な情報を得ている		704	81.1%
2. センター的機能に関わり特別支援教育センター、教育事務所等と連携している		597	68.8%
3. 都道府県等の巡回相談員と連携している		411	47.4%
4. 都道府県等の専門家チームと連携している		334	38.5%
5. その他		58	6.7%
3. 市区町村教育委員会との連携(該当する事項の全てに ○ を記入)		回答数	割合
1. センター的機能に関わり市区町村教育委員会と情報交換の場を設けている		583	67.2%
2. センター的機能に関わり市区町村教育委員会と連絡・調整等を行っている		678	78.1%
3. 市区町村の巡回相談員と連携を行っている(市区町村に設置されていない場合は回答欄に×を記入してください)	○	284	32.7%
	×	225	25.9%
4. 市区町村の専門家チームと連携を行っている(市区町村に設置されていない場合は回答欄に×を記入してください)	○	224	25.8%
	×	299	34.4%
5. その他		53	6.1%

II センターの機能の取り組みの実態

1. 平成19年度に実施した相談の対象となった子どもの状況（該当する事項の全てに ○ を記入）

1. 主として視覚障害に関連する相談	151	4.2%
2. 主として聴覚障害に関連する相談	185	5.2%
3. 主として知的障害に関連する相談	626	17.5%
4. 主として肢体不自由に関連する相談	413	11.6%
5. 主として病弱に関連する相談	204	5.7%
6. 主として情緒障害に関連する相談	475	13.3%
7. 主として言語障害に関連する相談	262	7.3%
8. 主としてLD、ADHD、高機能自閉症等に関連する相談	688	19.3%
9. 主として重複障害に関連する相談	450	12.6%
10. その他	117	3.3%

※1

2. 子どもを担任する教員や学校からの相談

(1) 平成19年度に実施した相談ののべ件数（概数を記入）

87,685	101.0
--------	-------

※2

(2) 平成19年度に実施した相談の対象となった教員について（該当する事項の全てに ○ を記入）

1. 通常の学級担任	774	21.4%
2. 特別支援学級担任	760	21.0%
3. 養護教諭	387	10.7%
4. 特別支援教育コーディネーター	692	19.1%
5. 教育相談担当教員	294	8.1%
6. 管理職	522	14.4%
7. その他	191	5.3%

※1

(3) 平成19年度に実施した相談の内容（該当する事項の全てに ○ を記入）

1. 障害の状況などについての実態把握・評価等	744	13.8%
2. 指導・支援についての相談・助言	824	15.3%
3. 子どもへの直接的な指導	476	8.8%
4. 就学や転学等についての相談・助言	714	13.2%
5. 進路や就労についての相談・助言	578	10.7%
6. 個別の指導計画の作成についての相談・助言	525	9.7%
7. 個別の教育支援計画の策定についての相談・助言	374	6.9%
8. 校内支援体制の構築に関する相談・助言	494	9.2%
9. 他機関への支援の橋渡し	559	10.4%
10. その他	107	2.0%

※1

3. 小・中学校等の教員に対する研修協力・研修会等の実施（該当する事項の全てに ○ を記入）

1. 学校や地域で、特別支援教育に関する研修会・講演会を実施	670	77.2%
2. 学校の校内研修会を地域の小・中学校等の教員に公開して実施	595	68.5%
3. 地域の小・中学校等の校内研修会に講師として参画	692	79.7%
4. その他	117	13.5%

4. 小・中学校等への情報提供機能（該当する事項の全てに ○ を記入）

1. 小・中学校等の教員を対象に特別支援教育に関する内容の通信や印刷物等を配付している	401	46.2%
2. センターの機能のPRや特別支援教育に関する内容をWebページで公開している	601	69.2%
3. その他	91	10.5%

5. 小・中学校等への施設設備・教材教具の提供（該当する事項の全てに ○ を記入）

1. 障害のある子どもを対象としたプール、作業室や自立活動関係教室等を提供している	256	29.5%
2. 障害のある子どもを対象とした教材についての情報提供を行っている	635	73.2%
3. 障害のある子どもを対象とした教材を作成し提供している	209	24.1%
4. 障害のある子どもを対象とした教材のライブラリーをつくっている	102	11.8%
5. その他	84	9.7%

6. 子ども及びその保護者からの相談	
(1) 平成19年度に実施した相談ののべ件数 (概数を記入)	
(2) 平成19年度に実施した相談の内容 (該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 障害の状況などについての実態把握・評価等	
2. 子どもとの接し方、指導・支援についての相談・助言	
3. 就学や転学等についての相談・助言	
4. 進路や就労についての相談・助言	
5. 子どもへの直接的な指導	
6. その他	
7. センター的機能の充実のための医療・保健・福祉・労働等との連携 (該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. 特別支援連携協議会等機関間の連携の仕組みに参画している	
2. 医療・保健機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している	
3. 福祉機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している	
4. 労働機関とのネットワークを地域の小・中学校等の支援に活用している	
5. その他	

111,405	128.3	※2
626	19.3%	※1
729	22.5%	
744	22.9%	
574	17.7%	
454	14.0%	
115	3.5%	
642	74.0%	
439	50.6%	
451	52.0%	
171	19.7%	
69	7.9%	

Ⅲ 地域の小・中学校等の支援を行うためのセンター的機能を実施する上で対応を求められる点

センター的機能を実施する上での課題 (該当する事項の全てに ○ を記入)	
1. センター的機能を実施するための校内教職員の理解・協力が得られないこと	
2. 地域の小・中学校等を訪問するための旅費等の予算を確保すること	
3. 地域の相談ニーズへ応えるための人材を校内で確保すること	
4. 多様な障害に対応する教員の専門性が不十分なこと	
5. 各小・中学校等への支援の内容・方法等のノウハウが不十分なこと	
6. 地域の小・中学校等の特別支援教育の重要性について理解が不足していること	
7. 地域の小・中学校等がセンター的機能の活用の仕方を理解していないこと	
8. 相談ニーズが増加し、速やかな対応が難しくなったこと	
9. その他	

139	16.0%
397	45.7%
678	78.1%
604	69.6%
443	51.0%
408	47.0%
396	45.6%
287	33.1%
102	11.8%

※1 質問項目内での割合
 ※2 一校あたりの平均件数